

写

有価証券報告書

第 90 期

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

株 式 会 社

琉 球 銀 行

501082

第 90 期（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は有価証券報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 18 年 6 月 28 日に提出したデータに変換する前のワードプロセッサファイルに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記と同様の方法により出力・印刷した監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

株 式 会 社

琉 球 銀 行

目 次

【表紙】	1	頁
第一部 【企業情報】	2	
第1 【企業の概況】	2	
1 【主要な経営指標等の推移】	2	
2 【沿革】	6	
3 【事業の内容】	7	
4 【関係会社の状況】	8	
5 【従業員の状況】	9	
第2 【事業の状況】	10	
1 【業績等の概要】	10	
2 【生産、受注及び販売の状況】	30	
3 【対処すべき課題】	30	
4 【事業等のリスク】	30	
5 【経営上の重要な契約等】	32	
6 【研究開発活動】	32	
7 【財政状態及び経営成績の分析】	33	
第3 【設備の状況】	34	
1 【設備投資等の概要】	34	
2 【主要な設備の状況】	34	
3 【設備の新設、除却等の計画】	35	
第4 【提出会社の状況】	36	
1 【株式等の状況】	36	
(1) 【株式の総数等】	36	
【株式の総数】	36	
【発行済株式】	36	
(2) 【新株予約権等の状況】	38	
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	38	
(4) 【所有者別状況】	38	
(5) 【大株主の状況】	39	
(6) 【議決権の状況】	40	
【発行済株式】	40	
【自己株式等】	40	
(7) 【ストックオプション制度の内容】	40	
2 【自己株式の取得等の状況】	41	
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	41	
【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	41	
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	41	
(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	41	
【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	41	
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	41	
3 【配当政策】	41	
4 【株価の推移】	42	
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	42	
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	42	
5 【役員の状況】	43	
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	45	

第5	【経理の状況】	48
1	【連結財務諸表等】	49
(1)	【連結財務諸表】	49
	【連結貸借対照表】	49
	【連結損益計算書】	51
	【連結剰余金計算書】	52
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	53
	【事業の種類別セグメント情報】	81
	【所在地別セグメント情報】	81
	【国際業務経常収益】	81
	【関連当事者との取引】	82
	【連結附属明細表】	86
	【社債明細表】	86
	【借入金等明細表】	86
(2)	【その他】	86
2	【財務諸表等】	87
(1)	【財務諸表】	87
	【貸借対照表】	87
	【損益計算書】	90
	【利益処分計算書】	92
	【附属明細表】	106
	【有形固定資産等明細表】	106
	【資本金等明細表】	107
	【引当金明細表】	108
(2)	【主な資産及び負債の内容】	109
(3)	【信託財産残高表】	109
(4)	【その他】	109
第6	【提出会社の株式事務の概要】	110
第7	【提出会社の参考情報】	111
1	【提出会社の親会社等の情報】	111
2	【その他の参考情報】	111
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書		
	前連結会計年度	112
	当連結会計年度	113
	前事業年度	114
	当事業年度	115

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第90期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 大城 勇 夫

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 金城 棟 啓

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 照 屋 正

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店
(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	46,273	45,149	44,531	47,396	54,299
うち連結信託報酬	百万円	832	1,130	1,779	693	131
連結経常利益	百万円	2,578	4,748	8,008	8,538	2,429
連結当期純利益	百万円	6,017	4,482	4,888	6,063	1,375
連結純資産額	百万円	81,771	85,917	92,634	97,391	91,094
連結総資産額	百万円	1,427,452	1,421,558	1,495,762	1,529,964	1,500,202
1株当たり純資産額	円	1,452.86	1,569.45	1,802.27	1,967.41	1,748.85
1株当たり当期純利益	円	188.43	134.46	148.54	189.24	26.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	90.27	65.57	74.99	108.04	17.40
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.33	10.20	10.43	11.02	11.05
連結自己資本利益率	%	13.7	8.9	8.7	9.9	1.4
連結株価収益率	倍	6.91	11.40	10.10	14.19	119.51
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	102,311	56,948	61,374	63,642	76,937
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	35,726	1,699	22,162	12,568	67,740
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,612	1,904	4,137	1,765	2,364
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	89,276	32,174	111,532	33,561	40,424
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,496 [236]	1,435 [260]	1,380 [287]	1,344 [325]	1,300 [349]
信託財産額	百万円	107,399	80,391	49,275	15,951	267

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 3 平成13年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	42,842	41,087	41,622	44,823	50,854
うち信託報酬	百万円	832	1,130	1,779	693	131
経常利益	百万円	927	4,528	7,016	8,069	1,698
当期純利益	百万円	4,875	4,137	4,321	5,846	1,330
資本金	百万円	44,127	44,127	44,127	44,127	44,127
発行済株式総数	千株	普通株 28,907 優先株 8,000	普通株 28,907 優先株 8,000	普通株 28,907 優先株 8,000	普通株 28,907 優先株 8,000	普通株 28,907 優先株 8,000
純資産額	百万円	83,408	86,645	92,798	97,310	90,952
総資産額	百万円	1,422,264	1,417,705	1,490,945	1,525,006	1,494,826
預金残高	百万円	1,222,030	1,267,342	1,303,872	1,372,464	1,361,663
貸出金残高	百万円	1,026,033	1,064,397	1,129,689	1,117,371	1,050,597
有価証券残高	百万円	205,391	203,288	184,429	197,270	262,236
1株当たり純資産額	円	1,501.75	1,593.36	1,806.46	1,963.13	1,743.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式 40.00 (20.00) 第1回優先株式 75.00 (37.50)	普通株式 40.00 (25.00) 第1回優先株式 75.00 (37.50)	普通株式 40.00 () 第1回優先株式 75.00 ()	普通株式 40.00 () 第1回優先株式 75.00 ()	普通株式 () 第1回優先株式 75.00 ()
1株当たり当期純利益	円	147.92	122.40	128.78	181.60	25.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	71.06	59.72	65.04	103.71	16.38
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.35	10.19	10.40	10.96	10.92
自己資本利益率	%	10.21	7.86	7.48	9.53	1.34
株価収益率	倍	8.80	12.52	11.65	14.79	126.98
配当性向	%	27.04	32.68	31.06	22.02	
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,325 [139]	1,277 [162]	1,248 [195]	1,222 [227]	1,179 [246]
信託財産額	百万円	107,399	80,391	49,275	15,951	267
信託勘定貸出金残高	百万円	77,285	62,536			
信託勘定有価証券残高	百万円					

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第86期(平成14年3月)の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
- 3 第86期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
- 4 第87期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2【沿革】

- 昭和23年5月 琉球列島米国軍政府布令第1号により昭和23年5月1日琉球銀行設立。
- 昭和25年10月 琉球列島米国軍政本部指令第11号「琉球列島における外国貿易及び外国為替」公布に伴い外国為替公認銀行に指定。
- 昭和27年11月 米国財務省より米国政府公金受託銀行として指定。
- 昭和45年3月 金銭信託業務の取扱いを開始。
- 昭和47年1月 琉球列島米国軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ改組し、株式会社琉球銀行と改称。
- 昭和47年5月 銀行法(1954年琉球政府立法第63号)による営業免許を取得。
- 昭和52年7月 全店総合オンラインシステム完了。
- 昭和54年7月 信用保証業務を行う会社として、りゅうぎん保証株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和58年4月 公共債窓口販売業務開始。
- 昭和58年9月 現金精査整理業務等を行う会社として、りゅうぎんビジネスサービス株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和58年10月 東京証券取引所市場第2部、福岡証券取引所に上場。
- 昭和59年4月 クレジットカード業務を行う会社として、株式会社りゅうぎんディーシーを設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年6月 債券ディーリング業務開始。
- 昭和60年9月 東京証券取引所市場第1部に指定替。
- 昭和62年11月 国内コマース・ペーパー取扱業務開始。
- 平成2年5月 新総合オンラインシステム稼働。
- 平成2年6月 担保附社債信託業務の営業免許を取得。
- 平成6年3月 信託代理店業務の認可。
- 平成7年12月 自己競落会社として、りゅうぎん総合管理株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成10年12月 証券投資信託の窓口販売業務開始。
- 平成11年5月 営業用不動産の管理等を行う会社として、りゅうぎん不動産管理株式会社を設立。
- 平成11年6月 事務代行業務を行う会社として、りゅうぎんオフィスサービス株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年4月 システム共同化に関して最終合意(じゅうだん会)。
- 平成14年6月 執行役員制度を導入。
- 平成15年4月 中期経営計画「Quality 2003」をスタート。
- 平成16年8月 法人向けインターネットバンキング「りゅうぎんBizネット」取扱開始。
- 平成17年4月 中期経営計画「Leap 2005」をスタート。
- 平成18年1月 「共同版システム」をスタート。

3 【事業の内容】

当行グループは、当行、子会社5社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店56カ店、出張所8カ所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。

[証券業務]

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

[信託業務]

当行の本店ほか支店55カ店、出張所8カ所においては、合同運用指定金銭信託に限定して信託業務を取り扱い、受託者として受託財産の適切な運用に留意して、県内における信託ニーズに対応しております。なお、合同運用指定金銭信託の新規受託については、平成16年3月8日より停止しております。

[クレジットカード業務]

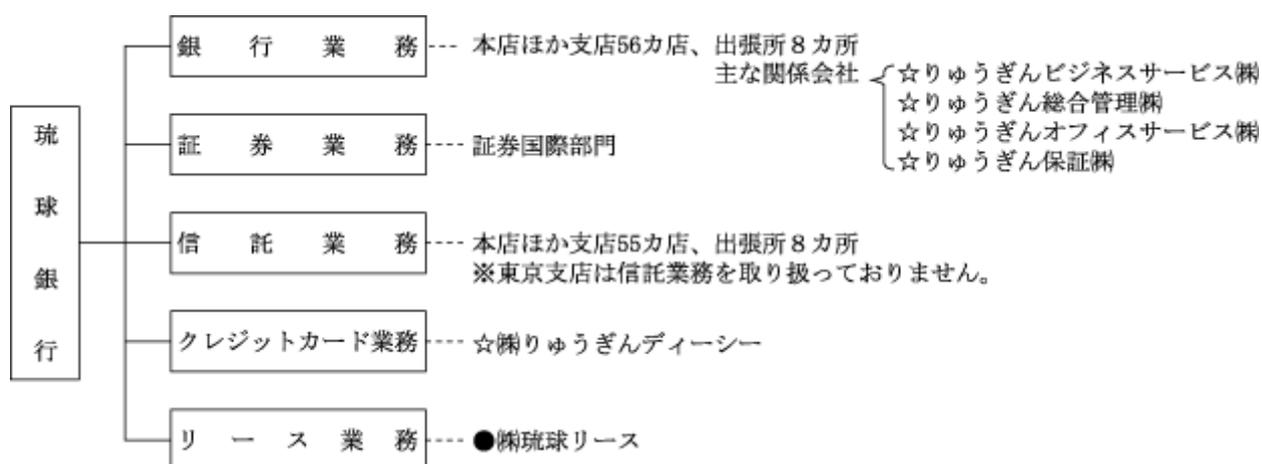
株式会社りゅうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

[リース業務]

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(☆ は連結子会社、 ● は持分法適用会社)



上記連結子会社のうち、「りゅうぎん総合管理株式会社」につきましては、平成18年5月31日の同株主総会にて解散を決議し、平成18年度中に清算の予定です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
りゅうぎん びじねす サービス 株式会 社	沖縄県 那覇市	10	現金精査 整理	100.0	5 (1)		事務受託 預金取引	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
りゅうぎん 総管理株 式会社	沖縄県 那覇市	150	競落不動 産の保有 ・売却	100.0	4 (1)		預金取引	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
りゅうぎん オフィス サービス 株式会 社	沖縄県 浦添市	10	事務代行	100.0	4 (1)		事務受託 預金取引	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
りゅうぎん 保証株式 会社	沖縄県 那覇市	20	信用保証 損害保険 代理	5.0 (0.0) [77.5]	4 (1)		事務受託 保証取引 預金取引		
株式会社 りゅうぎん ディー シー	沖縄県 那覇市	20	クレジット カード 金銭貸付	15.0 (10.0) [65.0]	5 (1)		保証取引 預金取引 金銭貸借	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
(持分法適用関連会社)									
株式会社 琉球リー ス	沖縄県 那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [18.4]	5 (1)		保証取引 預金取引 金銭貸借		

- (注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
- 3 連結子会社のうち、「りゅうぎん総合管理株式会社」につきましては、平成18年5月31日の同社株主総会にて解散を決議し、平成18年度中に清算の予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務	クレジット カード業務	信用保証業務	事業集中業務	その他	合計
従業員数(人)	1,179 [246]	16 [1]	11 [4]	17 [75]	77 [23]	1,300 [349]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2 従業員数は、嘱託及び臨時従業員610人を含んでおりません。
 3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,179 [246]	40.8	18.5	5,508

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2 従業員数は、嘱託及び臨時従業員384人を含んでおりません。
 3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当行の従業員組合は、琉球銀行労働組合と称し、組合員数は977人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。
 6 当行は執行役員制度を導入しており、執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は6名であります。なお、執行役員は上記従業員数に含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度の国内経済をみますと、IT部門の在庫調整の進展や輸出の持ち直しなどから年央には踊り場を脱し、設備投資の増加や個人消費の堅調さなどにより、再び回復基調となりました。

県内経済は、建設関連が弱含みで推移しましたが、観光関連では沖縄ブームの持続や航空路線の増便、宿泊施設の新設などから入域観光客数が高水準となり、また個人消費も底堅く推移するなど、総じてみると回復傾向が続きました。この間、雇用情勢については全体として改善の動きがみられ、企業倒産も過去最少の件数となりました。

このような金融経済環境のもと、当行は、平成17年4月より新中期経営計画「Leap2005」（飛躍2005）を開始しました。Leap2005は、当行が地域のお客様の金融に関わる課題解決のために、従来の業務の枠を超えて最適なサービスを提供していくことで、地域とともに持続的な成長を目指すものです。

計画の初年度である平成17年度は、「収益機会の拡大と経営基盤の再構築」を経営目標に、「中小貸出の増強」、「ワンストップサービスの提供」、「開示債権の圧縮」、「システム共同化への円滑な移行」に重点的に取り組みました。

平成17年6月には、新たな収益機会の創出を目的に本部組織を見直し、融資企画部、ダイレクト営業部および企業支援部金融サービス室を新設しました。

平成18年1月には、じゅうだん会の共同版システムへの移行を成功させ、新システムの活用による顧客利便性の向上や業務効率化を促進していく体制となりました。

また、課題であった不良債権問題については、自己査定 of 厳格化や保守的な担保評価の実施により引当を強化したことで、大方の目途をつけることができました。

経営効率面では、システム共同化に伴い物件費が増加したことなどから、営業経費全体では前期比4億49百万円増加の203億33百万円となりました。

業容面では、銀行勘定と信託勘定を合計した預金の期末残高は、投資信託等の預かり資産販売の推進により預け替えが進み、期中264億円減少の1兆3,619億円となりました。貸出金の期末残高は、住宅ローン債権の証券化等により期中667億円減少し、1兆505億円となりました。

収益面では、本来業務の収益力を表わす実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益）は、利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、預かり資産販売手数料の増加等により前期を7億65百万円上回る177億46百万円となりました。経常利益は、株式関係損益が改善しましたが、不良債権処理額が増加したことから、前期を63億71百万円下回る16億98百万円となりました。当期純利益は、前期を45億16百万円下回る13億30百万円となりました。

りゅうぎんグループは、琉球銀行を中核として、りゅうぎんビジネスサービス株式会社、りゅうぎん総合管理株式会社、りゅうぎんオフィスサービス株式会社、りゅうぎん保証株式会社、株式会社りゅうぎんディーシー、株式会社琉球リースの7社体制により総合金融サービスの提供に努め、収益基盤の強化に取り組みました。

クレジットカード業務は、経常損失49百万円、当期純損失58百万円、信用保証業務は、経常利益7億75百万円、当期純利益4億66百万円、そして、事務集中業務は、経常利益1百万円、当期純利益1百万円となりました。

その結果グループ全体の収益状況としては、経常収益は株式関係損益の改善や住宅ローン証券化に伴う譲渡益の計上等により前期を69億3百万円上回りましたが、課題であった不良債権問題の解決に向け貸倒引当を大幅に強化したことで経常費用が前期を130億12百万円上回り、経常利益は前期を61億9百万円下回る24億29百万円となりました。なお、当期純利益は前期を46億88百万円下回る13億75百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少等により769億37百万円となり、前年度比1,405億79百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得を主因に677億40百万円となり、前年度比551億72百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出を主因に23億64百万円となり、前年度比5億99百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、404億24百万円となり、前年度比68億63百万円増加いたしました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は298億50百万円、信託報酬は1億31百万円、役務取引等収支は47億25百万円、その他業務収支は59億29百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は295億89百万円、国際部門の資金運用収支は2億67百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	30,355	269	9	30,614
	当連結会計年度	29,589	267	6	29,850
うち資金運用収益	前連結会計年度	32,372	973	131	19 33,194
	当連結会計年度	31,069	1,618	138	29 32,520
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,016	704	121	19 2,579
	当連結会計年度	1,479	1,351	131	29 2,669
信託報酬	前連結会計年度	693			693
	当連結会計年度	131			131
役務取引等収支	前連結会計年度	5,019	54	792	4,281
	当連結会計年度	5,653	52	979	4,725
うち役務取引等収益	前連結会計年度	8,177	109	1,713	6,574
	当連結会計年度	8,914	100	1,948	7,066
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,158	54	920	2,292
	当連結会計年度	3,261	48	969	2,340
その他業務収支	前連結会計年度	3,375	317		3,692
	当連結会計年度	5,717	212		5,929
うちその他業務収益	前連結会計年度	3,446	369		3,816
	当連結会計年度	5,736	304		6,040
うちその他業務費用	前連結会計年度	70	52		123
	当連結会計年度	18	91		110

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度における資金運用勘定の平均残高は1兆3,843億99百万円、そのうち貸出金が1兆579億53百万円、有価証券が2,216億80百万円となっております。資金運用利回りは2.34%、そのうち貸出金が2.74%、有価証券が0.95%となっております。

一方、資金調達勘定の平均残高は1兆3,387億23百万円、そのうち預金が1兆3,288億26百万円となっております。資金調達利回りは0.19%、そのうち預金が0.17%となっております。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,354,296	32,372	2.39
	当連結会計年度	1,372,956	31,069	2.26
うち貸出金	前連結会計年度	1,088,739	30,967	2.84
	当連結会計年度	1,064,165	29,143	2.73
うち商品有価証券	前連結会計年度	262	0	0.10
	当連結会計年度	633	9	1.50
うち有価証券	前連結会計年度	173,830	1,380	0.79
	当連結会計年度	203,480	1,872	0.92
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	62,573	0	0.00
	当連結会計年度	76,057	1	0.00
うち預け金	前連結会計年度	4,461	2	0.05
	当連結会計年度	3,055	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	(15,194) 1,312,102	(19) 2,016	0.15
	当連結会計年度	(18,338) 1,325,097	(29) 1,479	0.11
うち預金	前連結会計年度	1,254,872	891	0.07
	当連結会計年度	1,290,729	1,003	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,342	0	0.00
うち借入金	前連結会計年度	9,694	186	1.92
	当連結会計年度	9,856	192	1.95

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(15,194) 42,842	(19) 973	2.27
	当連結会計年度	(18,338) 40,639	(29) 1,618	3.98
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	22,364	261	1.17
	当連結会計年度	19,889	246	1.23
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	4,771	88	1.85
	当連結会計年度	2,022	64	3.21
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	42,767	704	1.64
	当連結会計年度	41,133	1,351	3.28
うち預金	前連結会計年度	42,666	704	1.65
	当連結会計年度	41,053	1,351	3.29

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,381,944	12,126	1,369,818	33,325	131	33,194	2.42
	当連結会計年度	1,395,257	10,858	1,384,399	32,658	138	32,520	2.34
うち貸出金	前連結会計年度	1,088,739	5,804	1,082,935	30,967	121	30,846	2.84
	当連結会計年度	1,064,165	6,212	1,057,953	29,143	131	29,012	2.74
うち商品有価証券	前連結会計年度	262		262	0		0	0.10
	当連結会計年度	633		633	9		9	1.50
うち有価証券	前連結会計年度	196,194	3,915	192,279	1,641	9	1,631	0.84
	当連結会計年度	223,369	1,689	221,680	2,118	6	2,112	0.95
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	67,344		67,344	89		89	0.13
	当連結会計年度	78,079		78,079	66		66	0.08
うち預け金	前連結会計年度	4,461	2,406	2,054	2	0	2	0.09
	当連結会計年度	3,055	2,956	99	0	0	0	0.05
資金調達勘定	前連結会計年度	1,339,675	8,211	1,331,464	2,701	121	2,579	0.19
	当連結会計年度	1,347,892	9,168	1,338,723	2,801	131	2,669	0.19
うち預金	前連結会計年度	1,297,538	2,406	1,295,132	1,595	0	1,595	0.12
	当連結会計年度	1,331,782	2,956	1,328,826	2,354	0	2,353	0.17
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度							
	当連結会計年度	1,342		1,342	0		0	0.00
うち借入金	前連結会計年度	9,694	5,804	3,889	186	121	65	1.67
	当連結会計年度	9,856	6,212	3,644	192	131	61	1.67

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度における役務取引等収益は70億66百万円、そのうち為替業務によるもの16億59百万円、代理業務によるもの6億98百万円となっております。一方役務取引等費用は23億40百万円、そのうち為替業務によるもの3億16百万円となっております。その結果、役務取引等収支は47億25百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	8,177	109	1,713	6,574
	当連結会計年度	8,914	100	1,948	7,066
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	633			633
	当連結会計年度	777			777
うち為替業務	前連結会計年度	1,498	109	1	1,606
	当連結会計年度	1,560	100	1	1,659
うち代理業務	前連結会計年度	717			717
	当連結会計年度	698			698
うちクレジット カード業務	前連結会計年度	1,007			1,007
	当連結会計年度	1,124			1,124
うち保証業務	前連結会計年度	1,438	0	862	576
	当連結会計年度	1,490	0	958	532
うち証券関連業務	前連結会計年度	136			136
	当連結会計年度	118			118
役務取引等費用	前連結会計年度	3,158	54	920	2,292
	当連結会計年度	3,261	48	969	2,340
うち為替業務	前連結会計年度	266	54		320
	当連結会計年度	268	48	1	316

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,335,248	37,216	2,560	1,369,904
	当連結会計年度	1,329,607	32,056	3,351	1,358,312
うち流動性預金	前連結会計年度	654,190		1,030	653,160
	当連結会計年度	692,950		1,821	691,128
うち定期性預金	前連結会計年度	633,325		1,530	631,795
	当連結会計年度	599,703		1,530	598,173
うちその他	前連結会計年度	47,732	37,216		84,948
	当連結会計年度	36,953	32,056		69,009
譲渡性預金	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
総合計	前連結会計年度	1,335,248	37,216	2,560	1,369,904
	当連結会計年度	1,329,607	32,056	3,351	1,358,312

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,116,983	100.00	1,050,185	100.00
製造業	48,216	4.32	46,278	4.41
農業	2,843	0.26	2,676	0.25
林業	11	0.00	10	0.00
漁業	939	0.08	786	0.07
鉱業	3,612	0.32	1,855	0.18
建設業	97,752	8.75	74,103	7.06
電気・ガス・熱供給・水道業	5,380	0.48	8,127	0.77
情報通信業	6,725	0.60	6,223	0.59
運輸業	17,931	1.61	17,153	1.63
卸売・小売業	130,739	11.71	115,616	11.01
金融・保険業	16,426	1.47	22,432	2.14
不動産業	168,038	15.04	172,695	16.44
各種サービス業	193,700	17.34	190,037	18.10
地方公共団体	68,075	6.10	81,480	7.76
その他	356,587	31.92	310,710	29.59
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,116,983		1,050,185	

(注) 国内とは当行及び国内子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)
該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	国際	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	102,474		102,474
	当連結会計年度	154,778		154,778
地方債	前連結会計年度	21,688		21,688
	当連結会計年度	20,737		20,737
社債	前連結会計年度	32,000		32,000
	当連結会計年度	40,602		40,602
株式	前連結会計年度	11,433		11,433
	当連結会計年度	16,119		16,119
その他の証券	前連結会計年度	4,694	22,535	27,230
	当連結会計年度	11,941	18,733	30,675
合計	前連結会計年度	172,291	22,535	194,827
	当連結会計年度	244,179	18,733	262,913

(注) 1 国内業務部門は円建有価証券、国際業務部門は外貨建有価証券であります。ただし、円建外国債券は国際業務部門に含めております。

2 外貨建有価証券及び円建外国債券は、「その他の証券」に計上しております。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
その他債権	0	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	15,951	100.00	267	100.00
合計	15,951	100.00	267	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	15,951	100.00	267	100.00
合計	15,951	100.00	267	100.00

(注) 共同信託他社管理財産はありません。

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
銀行勘定貸	15,951	267
その他	0	0
資産計	15,951	267
元本	15,949	267
その他	1	0
負債計	15,951	267

(注) 信託財産の運用のため、再信託された信託を含みます。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	36,866	38,079	1,213
うち信託報酬	693	131	562
経費(除く臨時処理分)	19,884	20,333	449
人件費	9,648	9,565	83
物件費	8,976	9,485	509
税金	1,259	1,282	23
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,981	17,746	765
一般貸倒引当金繰入額	2,333	2,144	4,477
業務純益	14,648	19,890	5,242
うち債券関係損益	157	453	296
臨時損益	6,578	18,191	11,613
株式関係損益	1,566	5,850	4,284
不良債権処理損失	8,633	24,798	16,165
貸出金償却	6,330	4,859	1,471
個別貸倒引当金繰入額	1,069	18,789	17,720
投資損失引当金繰入額	139	171	310
その他の債権売却損等	1,093	1,322	229
その他臨時損益	488	756	268
経常利益	8,069	1,698	6,371
特別損益	1,853	375	1,478
うち動産不動産処分損益	126	75	51
動産不動産処分益		1	1
動産不動産処分損	126	77	49
うち固定資産減損		536	536
うち償却債権取立益	1,790	987	803
うち退職給付引当金取崩益	189		189
税引前当期純利益	9,923	2,073	7,850
法人税、住民税及び事業税	1,356	3,083	1,727
法人税等調整額	2,720	2,340	5,060
当期純利益	5,846	1,330	4,516

- (注) 1 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	6,756	6,412	344
退職給付費用	977	1,032	55
福利厚生費	78	76	2
減価償却費	934	942	8
土地建物機械賃借料	950	862	88
営繕費	85	96	11
消耗品費	251	333	82
給水光熱費	289	304	15
旅費	57	67	10
通信費	436	442	6
広告宣伝費	291	247	44
租税公課	1,259	1,282	23
その他	7,572	8,270	698
計	19,942	20,370	428

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.36	2.23	0.13
(イ)貸出金利回	2.81	2.69	0.12
(ロ)有価証券利回	0.79	0.91	0.12
(2) 資金調達原価	1.52	1.53	0.01
(イ)預金等利回	0.07	0.07	0.00
(ロ)外部負債利回	1.49	0.48	1.01
(3) 総資金利鞘	-	0.70	0.14

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 信託勘定を含んでおります。

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	17.86	18.85	0.99
業務純益ベース	15.41	21.13	5.72
当期純利益ベース	6.15	1.41	4.74

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,372,464	1,361,663	10,801
預金(平残)	1,297,538	1,331,782	34,244
貸出金(未残)	1,117,371	1,050,597	66,774
貸出金(平残)	1,083,595	1,058,353	25,242

個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	894,122	907,253	13,131
法人	356,624	351,499	5,125
合計	1,250,746	1,258,752	8,006

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	369,791	330,425	39,366
住宅ローン残高	305,390	268,503	36,887
その他ローン残高	64,401	61,922	2,479

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	968,283	889,578	78,705
総貸出金残高	百万円	1,117,371	1,050,597	66,774
中小企業等貸出金比率	/ %	86.65	84.67	1.98
中小企業等貸出先件数	件	107,574	102,001	5,573
総貸出先件数	件	107,673	102,107	5,566
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.90	99.89	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	未残	15,949	267	15,682
		平残	32,077	5,898	26,179
貸出金	金銭信託	未残			
		平残			

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	12,240	169	12,071
法人	3,706	98	3,608
合計	15,946	267	15,679

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	117	946	97	886
保証	1,170	21,374	962	16,466
計	1,287	22,321	1,059	17,352

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	8,506	6,422,899	8,583	6,160,265
	各地より受けた分	6,300	4,505,580	6,336	4,161,987
代金取立	各地へ向けた分	89	175,507	85	168,774
	各地より受けた分	11	13,618	9	12,154

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	2,902	3,235
	買入為替	2,830	3,241
被仕向為替	支払為替	166	191
	取立為替	30	25
合計		5,929	6,694

8 併營業務の状況(単体)

	前事業年度			当事業年度		
	件	百万円		件	百万円	
不動産売買の媒介						
財産に関する遺言の執行	引受 件	終了 件	期末現在 件	引受 件	終了 件	期末現在 件
財産の取得および処分の 代理取扱	件	百万円		件	百万円	
取得						
処分						
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	社	社	社	社	社	社
管理株主数			千名			千名
期中名義書換件数			件			件

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	44,038	44,065
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	29,632	29,637
	利益剰余金	16,806	17,696
	連結子会社の少数株主持分	987	1,590
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		1,753
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	52	65
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ()		
	連結調整勘定相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各 項目の合計額)		91,171
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	91,411	91,171
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,855	1,773
	一般貸倒引当金	5,647	5,537
	負債性資本調達手段等	720	
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	720	
	計	8,222	7,311
うち自己資本への算入額 (B)	8,222	7,311	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	550
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	99,583	97,932
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	882,649	870,688
	オフ・バランス取引項目	20,934	15,312
	計 (E)	903,584	886,001
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		11.02	11.05

- (注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	44,038	44,065
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	29,632	29,632
	その他資本剰余金		
	利益準備金	1,551	1,671
	任意積立金	14,099	14,819
	次期繰越利益	1,053	1,053
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		1,753
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	30	50
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	90,344	89,439	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,855	1,773
	一般貸倒引当金	5,611	5,499
	負債性資本調達手段等	720	
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	720	
	計	8,187	7,273
うち自己資本への算入額 (B)	8,187	7,273	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	550
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	98,481	96,161
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	877,073	864,739
	オフ・バランス取引項目	20,835	15,226
	計 (E)	897,908	879,965
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		10.96	10.92

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	264	122
危険債権	217	466
要管理債権	374	236
正常債権	10,565	9,883

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

国内経済は、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に回復が続くものとみられます。金融面では、平成18年3月に量的金融緩和政策が解除され、市場動向を注視すべき状況となっています。

県内経済は、好調な観光や雇用面の改善傾向等により回復基調が持続していますが、金融機関においては、大手行の進出等もあり競争環境はますます激化していくものと予想されます。

このような状況の下、琉球銀行が進める中期経営計画では、新たな顧客層への浸透や新規業務分野への積極的な進出等により収益機会を拡大する一方、リスク管理体制を強化し、健全性を確保しながら持続的に成長していく戦略を掲げています。

りゅうぎんグループは、地域への円滑な資金供給や問題解決型機能を提供することで地域経済の活性化に貢献し、地域になくてはならない総合金融グループを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 信用リスク

当行グループは、貸出資産の健全性の向上を図るため、営業関連部署から独立した組織である融資企画部において信用リスク全般を管理し、さらに営業・審査部門から独立するリスク管理部において資産の自己査定を検証する等、厳格に信用リスクを管理しています。また、これに基づいて適切な貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しています。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行グループが主たる営業基盤としている沖縄県内の経済情勢の変動が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、その他予期せざる事由の発生により、不良債権および与信費用が増加する可能性があります。

(2) 市場関連リスク

金利リスクについて

資金運用手段である貸出金の貸出金利、債券投資等の利回り、資金調達手段である預金の金利は、市場金利の動向の影響を受けています。当行グループは、変動金利貸付や変動利付債等、固定金利以外の運用商品のウエイトの増加、デュレーションの短縮等の対策を講じていますが、これらの資金運用と資金調達との金額または期間等のミスマッチが生じている状況において、予期せぬ金利変動が生じる場合、当行グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の価格変動リスクについて

当行グループは、各種債券や市場性のある株式等の有価証券を保有しており、自己資本・収益力・リスク管理能力等の経営体力を勘案の上、許容可能なリスク量をあらかじめ定め、市場リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めています。しかしながら、金利や為替相場、株価の変動等により、保有する金融資産の価値が変動し、当行グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

当行グループは、資金調達・資金構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを基本方針としており、流動性管理に万全を期しています。しかしながら、当行グループの業績・財務状況や格付が

悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、または調達が困難となることで、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事務リスク

当行グループは、業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、想定される事務リスクを回避するために、機械化投資の拡充と営業店後方事務の集中処理を積極的に進め、業務の効率化と事務リスクの圧縮に努めています。また、事務水準の向上や事務事故の未然防止の観点から、事務指導の強化や研修等を実施し、内部監査を厳格化させています。しかしながら、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務により、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスク

当行グループは、使用コンピューターシステムの安全対策として、システムリスク管理方針・管理規程やバックアップ体制を整備しており、さらに災害・障害等に備えた危機管理計画を策定して不測の事態に対応できるよう万全を期しています。しかしながら、万が一重大なシステム障害等が発生した場合には、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自己資本比率に係るリスク

当行グループは、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があります。当行グループでは、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めており、現在のところ、自己資本比率はこの最低基準を大幅に上回っています。しかしながら、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより、自己資本比率が低下する可能性があります。

(7) 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来実現すると見込まれる税金負担額の軽減効果を、繰延税金資産として貸借対照表に計上することが認められています。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等のさまざま予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上していますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 公的資金

当行は、「金融機関の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、公的資金による資本増強を実施しており、これに伴い「経営の健全化のための計画」を金融庁に提出しています。当行では、同計画の達成に向けて財務基盤の強化に全力をあげていますが、公的資金を返済するまでの間に、その履行状況が不十分な場合は、当局より業務改善命令等の措置を受ける可能性があります。

(9) 退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出していますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。

(10) 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制(法律、規則、政策、会計制度、実務慣行等)に従って業務を遂行しています。将来、これらの規制の新設、変更、廃止ならびにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の市場部門は、取引において不利な条件を承諾せざるを得ない可能性や、または一定の取引の実施が困難となり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 競合に伴うリスク

日本の金融制度は大幅に規制が緩和される傾向にあり、これに伴い競争が激化しています。その結果、他金融機関等との競争により想定した収益があげられず、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 特定の業種等への取引集中に係るリスク

当行グループは、従来より貸出先や業種の分散化を進めてきています。しかしながら、業種別貸出状況では、各種サービス業、不動産業、卸売・小売業、建設業に対する貸出金の構成比が比較的高く、それらの業種の経営環境等に変化が生じた場合には、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 風評リスク

当行グループの業務は、預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しています。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上でさまざまな法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 顧客情報に係るリスク

当行グループは、個人情報・機密情報等のデータを有しており、その管理については、マニュアルで管理方法を明確に定めるとともに、本人確認システムを導入する等、不正利用・流出を防止する体制を強化しています。しかしながら、これらの対策にも関わらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 重要な訴訟によるリスク

当行グループは、法令遵守の徹底に努め、法令違反の未然防止体制を強化しています。しかしながら、今後、様々な業務遂行にあたり、法令違反およびこれに対する訴訟が提起された場合には、当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態（キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少等により769億37百万円となり、前年度比1,405億79百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得を主因に 677億40百万円となり、前年度比551億72百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出を主因に 23億64百万円となり、前年度比5億99百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、404億24百万円となり、前年度比68億63百万円増加いたしました。

(2) 経営成績

当期における連結経常収益は542億99百万円、連結経常費用は518億69百万円となりました。その結果、連結経常利益は24億29百万円、また連結当期純利益は13億75百万円となりました。

以下、経営成績の大部分を占める当行単体の業績について説明いたします。

<主要勘定>

総資金量

銀行勘定と信託勘定を合計した預金の期末残高は、投資信託等の預かり資産販売の推進により預け替えが進み、期中264億円減少の1兆3,619億円となりました。なお、経営資源をより良い商品・サービスに投入するため、指定金銭信託は平成16年3月より新規受入を停止しております。

総融資量

貸出金の期末残高は、住宅ローン債権の証券化等により期中667億円減少し、1兆505億円となりました。なお、信託勘定による運用は、指定金銭信託の新規受入を停止することを前提に平成15年9月に銀行勘定へ統合しました。

有価証券

有価証券の期末残高は、期中649億円増加して2,622億円となりました。

<収益状況>

本来業務の収益力を表わす実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益）は、利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、預かり資産販売手数料の増加等により前期を7億65百万円上回る177億46百万円となりました。経常利益は、株式関係損益が改善しましたが、不良債権処理額が増加したことから、前期を63億71百万円下回る16億98百万円となりました。当期純利益は、前期を45億16百万円下回る13億30百万円となりました。

(3) 次期（平成18年度）の業績の予想

次期（平成18年度）につきましては、連結経常利益92億円、連結当期純利益56億円を見込んでおります。なお、銀行単体につきましては、経営の健全化のための計画ならびに中期経営計画「Leap2005」に基づいた諸施策を展開することにより、経常利益は80億円、当期純利益は55億円となる見込みであります。

(注)本文中の業績予想等将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することもあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、システム共同化関連を中心とした機械投資の他、お客様の利便性向上のための店舗外現金自動設備を3カ所新設いたしました。前連結会計年度における新紙幣への対応に係る機械投資の反動減から、当連結会計年度の設備投資額は前年比630百万円減少の296百万円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼす設備の売却、撤去はございません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当 行		本店ほか 24店	沖縄県 那覇地区	店舗	15,468 (1,652)	8,466	993	659	10,119	469
		豊見城支 店ほか6 店	沖縄県 南部地区	店舗	5,600 (1,335)	688	200	103	992	93
		浦添支店 ほか23店	沖縄県 中部地区	店舗	11,569 (6,294)	862	745	417	2,025	327
		本部支店 ほか4店	沖縄県 北部地区	店舗	4,063 (1,554)	199	286	68	554	73
		久米島支 店ほか2 店	沖縄県 離島地区	店舗	3,264 ()	517	437	75	1,030	68
		東京支店	東京都	店舗	()		33	8	42	9
		浦添ビル	沖縄県 浦添市	事務 センター	4,161 ()	549	1,417	266	2,234	140
		社宅・寮	千葉県 ほか5カ 所	社宅・寮	8,436 ()	643	530	4	1,178	
		その他の 施設	沖縄県 中城村ほ か	倉庫等	7,258 (310)	1,141	709	142	1,993	
国 連 子 社	りゅうぎ ん保証(株)	その他の 施設	沖縄県 那覇市	事務所	()			3	3	11
	(株)りゅう ぎんディ ーシー	その他の 施設	沖縄県 恩納村	保養所	()		31	10	42	16
	りゅうぎ んビジネ スサービ ス(株)	その他の 施設	沖縄県 那覇市	車両 その他	()			3	3	77

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであります。
 2 土地の面積欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含めて768百万円であります。
 3 当行動産は、事務機械1,355百万円、その他391百万円であります。
 4 店舗外現金自動設備101カ所は上記に含めて記載しております。
 5 上記のほかリース(並びにレンタル)契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(1) リース契約

	会社名	事業(部門)の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料(百万円)
当行		銀行業務		沖縄県那覇市他	A T M等	1,179	43
国内連結子会社	りゅうぎん保証(株)	信用保証業務		沖縄県那覇市	車両	11	1
国内連結子会社	(株)りゅうぎんディーシー	クレジットカード業務		沖縄県那覇市	電算機・車両	16	6

(2) レンタル契約

該当ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客様の利便性向上を図るため、店舗の改築や老朽設備の更改等を計画しております。

また、当行は、地方銀行8行によるシステム共同化へ平成18年1月に移行しましたが、それに伴う分散系のシステム関連投資を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新築、除却等は次のとおりであります。

会社名	店舗名その他	所在地	区分	事業(部門)の別	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	浦添ビル他		新設更改	銀行業務	事務機械	727	961	自己資金		
当行	南風原支店他		"	"	建物等	145		"		
当行	本店他		"	"	店舗等	130		"		

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

重要な設備等の売却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
優先株式	8,000,000
計	73,000,000

(注) 「優先株式につき消却または普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。変更後の定款(第5条)は以下のとおりです。

「当銀行の発行可能株式総数は7,300万株とし、6,500万株は普通株式の発行可能種類株式総数、800万株は優先株式の発行可能種類株式総数とする。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,907,262	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
第1回優先株式	8,000,000	同左		(注)
計	36,907,262	同左		

(注) 第1回優先株式の内容については次のとおりであります。

1 優先配当金

優先配当金

毎年決算日現在の優先株主に対し、普通株式に先立ち、本優先株式1株につき、年75円00銭の優先配当金を支払う。

配当非累積条項

ある営業年度において優先株主に対して支払う利益配当金の額が、優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

配当非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対して、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき37円50銭を支払う。

2 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち本優先株式1株につき5,000円を支払う。本優先株主に対しては、上記5,000円のほか残余財産の分配は行わない。

3 消却

当行は、いつでも本優先株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価格により消却することができる。

4 議決権条項

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、当行株主総会における議決権を有しない。

5 新株引受権等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について、株式の併合又は分割を行わない。本優先株主に対し、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

6 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成12年12月29日から平成22年9月30日までとする。ただし当行株主総会において権利を行使すべき株主を確定するため一定の日(以下「基準日」という)を定めるときは、その翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換価額

当初転換価額は平成12年12月29日の時価とする。ただし、計算の結果当初転換価額が1,150円(以下「下限転換価額」という)を下回る場合には、下限転換価額を当初転換価額とする。

「平成12年12月29日の時価」とは平成12年12月29日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)を円位未満少数第2位まで算出し、その少数第2位を四捨五入する。尚、上記45取引日の間に、下記に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価は に準じて調整される。

転換価額の修正

転換価額は、平成13年9月30日以降平成22年9月30日までの毎年9月30日(以下それぞれ「修正日」という)にその時点での時価に修正される。尚、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はこれを切り上げる。ただし、計算の結果修正後転換価額が下限転換価額を下回る場合は修正後転換価額は下限転換価額とする。「時価」とは、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)を円位未満少数第2位まで算出し、その少数第2位を四捨五入する。尚、上記45取引日の間に、下記に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価は に準じて調整される。

転換価額の調整

本優先株式発行後、当行が1株当たり時価を下回る払込み金額での新たな普通株式の発行、株式分割その他一定の場合には、転換価額(下限転換価額を含む)を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という)により調整する。ただし、転換価額調整式により計算される転換価額が1,000円を下回る場合には、1,000円をもって調整後転換価額とする。

調整後転換価額 = 調整前転換価額 × (既発行普通株式数 + (新規発行普通株式数 × 1株当たり払込金額) / 1株当たり時価) / (既発行普通株式数 + 新規発行普通株式数)

転換により発行すべき普通株式数

本優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

転換により発行すべき普通株式数 = (本優先株主が転換請求のために提出した本優先株式の発行価額総額) / 転換価額

転換により発行する株式の内容

株式会社琉球銀行普通株式

普通株式への一斉転換

本優先株式のうち、平成22年9月30日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成22年10月1日(以下一斉転換日という)をもって、本優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式となる。当該平均値の計算は円位未満少数第2位まで算出し、その少数第2位を四捨五入する。ただし、この場合当該平均値が1,150円を下回るときは、本優先株式1株の払込金相当額を1,150円で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月29日 (注)	8,000	36,907	20,000,000	44,127,114	20,000,000	29,632,504

(注) 転換社債の株式転換
有償
第三者割当8,000千株 発行価格5,000円 資本組入額2,500円

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	36	67	27	1,048	79	12	8,508	9,777	
所有株式数 (単元)	4,330	66,409	1,888	82,371	34,831	14	96,964	286,807	226,562
所有株式数 の割合(%)	1.50	23.15	0.65	28.72	12.14	0.00	33.80	100.00	

(注) 1 自己株式25,573株は「個人その他」に255単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

第1回優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		80,000						80,000	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,399	4.84
琉球銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	747	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	736	2.54
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	689	2.38
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	585	2.02
ジェーピーモルガンチェースバンク 385067 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	英国ロンドン市コールマンストリート ウールゲートハウス EC2P 2HD (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	460	1.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	450	1.55
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	409	1.41
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社東京支店)	英国ロンドン市フリートストリート133 EC4A 2BB (東京都港区六本木6丁目10番1号)	319	1.10
株式会社オーエスジー	沖縄県浦添市勢理客4丁目18番5号	304	1.05
計		6,102	21.10

第1回優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	8,000	100.00
計		8,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式(第1回優先株式)	8,000,000		(1) 株式の総数等欄ご参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 25,500		普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	28,655,200	286,552	普通株式であります。
単元未満株式	226,562		普通株式であります。
発行済株式総数	36,907,262		
総株主の議決権		286,552	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	25,500		25,500	0.06
計		25,500		25,500	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	平成18年6月28日現在
			価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	第1回優先株式	8,000,000	49,000,000,000

(注) 1. 当該授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は21.68%であります。なお、当該授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の優先株式発行済株式総数で除して計算した割合は100.00%であります。

2. 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当銀行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる。」旨を定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当ありません。

3 【配当政策】

当行は、内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境および将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に勘案して配当を実施しております。このような基本方針から、当期末の普通株式配当につきましては、内部留保の充実に努める観点から、無配といたします。来期以降につきましては、基本方針に則り適切に対応してまいります。また、優先株式配当につきましては、75円といたします。

なお、会社法施行後における基準日・配当回数の変更は予定しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,559	1,590	1,557	2,935	4,500
最低(円)	1,099	1,220	1,330	1,483	2,165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,780	4,430	4,500	4,000	3,600	3,560
最低(円)	2,970	3,450	3,860	3,300	2,710	3,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		大 城 勇 夫	昭和22年 2 月 4 日生	昭和44年 4 月 平成 6 年 7 月 平成 8 年10月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 4 月	琉球銀行入行 ALM特別室長 人事部長 取締役人事部長兼人材開発室長 常務取締役 代表取締役頭取(現職)	3
専務取締役 (代表取締役)		比 嘉 朝 松	昭和23年 2 月20日生	昭和41年 8 月 昭和62年 6 月 平成 9 年 6 月 平成11年 6 月 平成13年 4 月 平成17年 6 月	琉球銀行入行 泡瀬支店長 営業統括部長 取締役営業統括部長 常務取締役 代表取締役専務(現職)	5
常務取締役		宮 城 恵 也	昭和26年 8 月 6 日生	昭和50年 4 月 平成 7 年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 6 月	琉球銀行入行 泊支店長 人事部長 取締役人事部長 常務取締役(現職)	3
常務取締役		渡慶次 道俊	昭和28年 1 月23日生	昭和50年 4 月 平成 5 年 6 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 6 月	琉球銀行入行 本店営業部融資二課長 総合企画部長兼法務室長 取締役総合企画部長 兼地域貢献室長 常務取締役(現職)	4
常務取締役		宮 里 博 史	昭和24年 8 月30日生	昭和49年 4 月 平成 7 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成11年 6 月 平成14年 6 月 平成14年 7 月 平成17年 6 月	琉球銀行入行 松尾支店長 証券国際部長 取締役本店営業部長 取締役 株式会社國場組代表取締役副社長 常務取締役(現職)	6
取締役	融資企画部長	安 里 彰 高	昭和24年10月12日生	昭和48年 4 月 平成 3 年11月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成17年 9 月 平成18年 4 月	琉球銀行入行 読谷支店長 法人融資部長 執行役員法人融資部長 取締役審査部長 株式会社國場組顧問 株式会社國場組代表取締役副社長 取締役融資企画部長(現職)	1
取締役	総合企画部長	金 城 棟 啓	昭和29年 8 月 2 日生	昭和52年 4 月 平成13年 4 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月	琉球銀行入行 リスク管理部長兼法務室長 執行役員総合企画部長 取締役総合企画部長(現職)	1
取締役	企業支援部長	安 田 幾 夫	昭和27年 9 月23日生	昭和52年 4 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月	琉球銀行入行 法人融資部長 執行役員法人融資部長 取締役企業支援部長(現職)	0
常勤監査役		松 本 勝	昭和26年10月22日生	昭和50年 4 月 平成 5 年 6 月 平成13年 4 月 平成15年11月 平成16年 6 月	琉球銀行入行 真栄原支店長 証券国際部長 営業推進部長 常勤監査役(現職)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		宇 良 宗 真	昭和3年9月9日生	昭和32年4月 昭和36年9月 昭和45年5月 昭和46年12月 昭和56年7月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成2年6月 平成10年6月 平成14年6月	琉球火災海上保険株式会社入社 球陽自動車保険相互会社入社 共和火災海上保険株式会社取締役 企画部長(共和火災海上保険株式 会社が球陽自動車保険相互会社を 昭和38年12月合併) 大同火災海上保険株式会社取締役 業務部長(共和火災海上保険株式 会社と琉球火災海上保険株式会 社が昭和46年12月に合併し大同火災 海上保険株式会社に社名変更) 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 琉球銀行監査役(現職) 大同火災海上保険株式会社代表取 締役会長(現職)	9
監査役		石 川 清 勇	昭和25年1月27日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	沖縄電力株式会社入社 同社経理部長 同社理事経理部長 同社取締役総務部長 同社常務取締役(現職) 琉球銀行監査役(現職)	
計						40

(注) 1 監査役宇良宗真並びに監査役石川清勇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当行は、下記の点を目的として平成14年5月24日より執行役員制度を導入しております。

- (1) 会社全体の経営責任を負う取締役と各担当分野の業務執行の責任を負う執行役員とを設けることにより、経営環境の変化に即応し、競争力の強化を図ること。
- (2) 取締役の少数化による取締役会の迅速な意思決定と特定の分野ごとに責任を持つ執行役員の機動的な業務執行により、効率的な経営の実現を目指すこと。

なお、平成18年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

執行役員

職 名	氏 名
事務統括部長	金城 秀富
本店営業部長	西銘 信治郎
リスク管理部長 兼法務室長	池端 透
人事部長	宮城 竹寅(新任)
営業統括部長	石川 眞一(新任)
証券国際部長	高良 幸明(新任)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

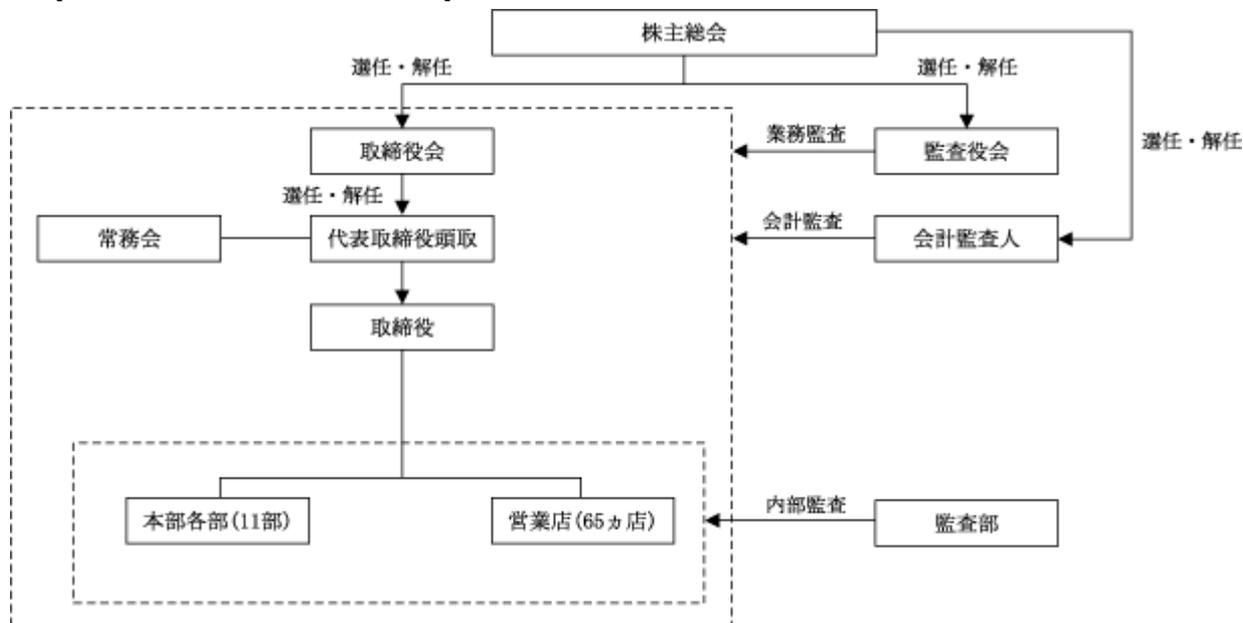
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス（企業統治）については、透明な意思決定プロセスと相互牽制および積極的な企業情報の開示が重要であると認識しています。これまでも、取締役の削減をする一方で、社外監査役制度や執行役員制度を導入しそれぞれ取締役会に参加するなど、相互牽制機能の強化に取り組んできました。また、適時適切なディスクロージャーを通じて経営の透明性を高めることで、ガバナンスの強化、顧客および市場からの信認獲得に努めています。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当行は、監査役制度を採用し監査役3名のうち2名が社外監査役です。社外監査役については、社外から監視するとともに監査を実施しており、経営の監視機能として十分機能するものと判断し、現行の態勢を採用しています。内部監査については監査部（人員10名）を設置しており、監査役と毎月1回内部監査に関する情報を交換するなど相互連携を強化することで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。顧問弁護士は、5弁護士事務所（県内4、県外1）と契約し、必要に応じて適切なアドバイスを受けています。会計監査は県内の監査法人と契約しており、会計制度の変更等にも速やかに対応できる体制です。業務執行については、月1回、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しています。取締役会には執行役員6名(平成18年5月末現在)をオブザーバーとして参加させ、役員および執行役員間の十分な討議と意思疎通により、迅速な意思決定と相互監視機能の強化を図っています。また、平成18年5月19日には、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定しています。

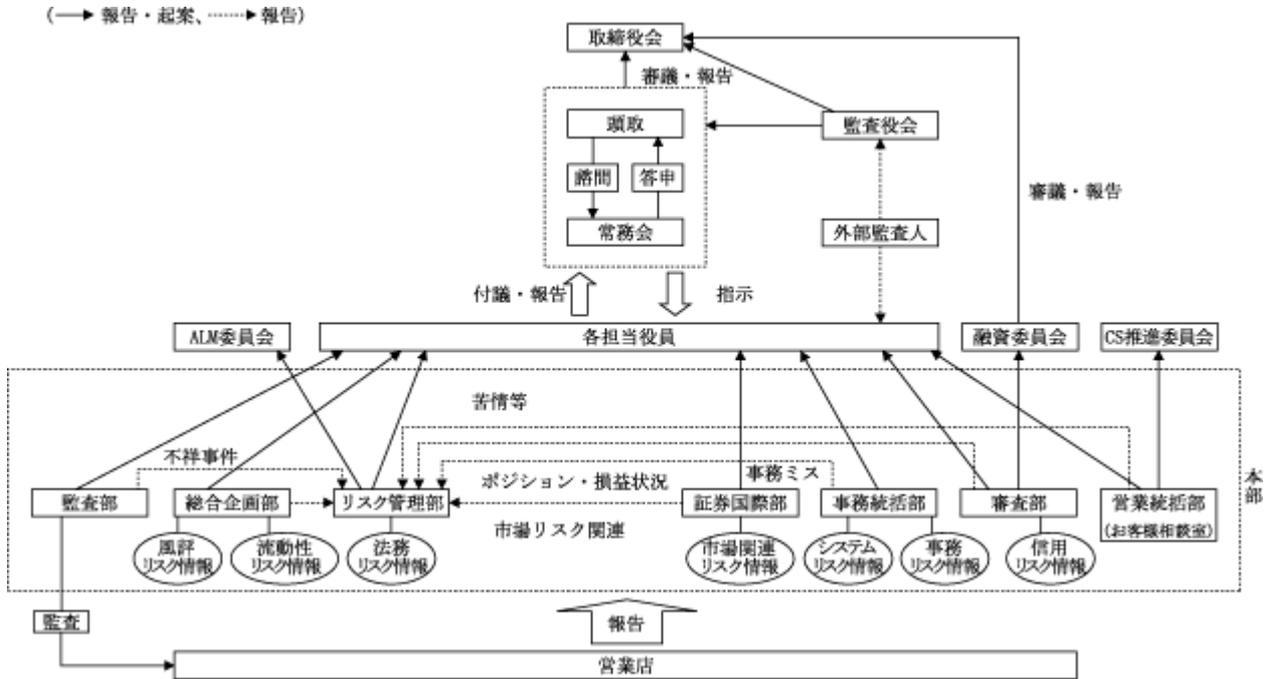
[コーポレート・ガバナンス体制]



(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、銀行における各種リスクを適切に管理することを目的に、リスクの種類ごとに管理部署を設置し、重要なリスクは管理部署から統括部署であるリスク管理部に情報を集約し、網羅的にリスクを把握、コントロールする体制を構築しています。

[リスク管理体制]



(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		社内監査役		社外監査役		合計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	8	78	1	10	2	4	11	93
利益処分による役員報酬								
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	31			1	0	2	31
合計		109		10		4		125

- (注) 1 当行には、社外取締役はおりません。
 2 上記金額には当期中の退任取締役1名および退任監査役1名に対する報酬のほか、使用人兼務取締役に支払った使用人分給および賞与10百万円を含んでおります。
 3 平成元年6月29日開催の第73期定時株主総会による取締役の報酬限度額は月額14百万円(年額168百万円)以内であり、昭和57年6月23日開催の第66期定時株主総会による監査役の報酬限度額は月額3百万円(年額36百万円)以内であります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円
 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 当行と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当行は2名の社外監査役を選任していますが、いずれも当行および当行グループ会社の出身者ではありません。また、それぞれの社外監査役との利害関係はありません。

社外監査役 宇良宗真氏は大同火災海上保険株式会社の代表取締役会長です。同社と当行の間には特に利害関係はなく通常の銀行取引となっています。

社外監査役 石川清勇氏は沖縄電力株式会社の取締役総務部長です。同社と当行の間には特に利害関係はなく通常の銀行取引となっています。

(5) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当行の内部監査は「監査部」が各営業店および本部各部に対して実施する「全般監査」、「リスク管理部」が実施する自己査定監査で構成されており、監査結果は監査報告書等により代表取締役および取締役会に報告されています。

監査役は取締役の職務執行を監査するとともに会計監査および業務監査を実施しており、また、監査役会は会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしています。

当行は会計監査人としてくもじ監査法人と監査契約をしており、平成17年度の当行監査業務を執行した公認会計士は翁長良禎氏、山城三恵子氏の2名であり、補助者は公認会計士3名、監査アシスタント1名となっています。

また、リスク管理の充実については、平成19年3月から導入される新自己資本比率規制(パーゼル)に対応するため、信用リスク計測手法の高度化に取り組むとともに、統合リスク管理態勢を構築するなど経営管理態勢を整備してまいります。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成17年度は取締役会を22回、常務会を73回開催し、経営に関する諸問題をスピーディーかつ的確に協議・決定しております。また、監査役会は14回開催しています。また、営業情報に関するディスクロージャー誌の内容充実を図るとともに一般のお客様を対象とした当行の地域貢献活動を分かりやすく説明した情報誌「りゅうぎんまかせて新聞」を半期ごとに発行するなど、情報開示を速やか、かつ積極的に実施しています。

平成17年度は、四半期情報開示を実施するとともに、県内6～7地域においてスライドや資料を使って分かりやすく当行の経営内容を説明する「経営説明会」を13回開催し、約2,000名の株主およびお取引先にご参加いただきました。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、くもじ監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	8	34,741	2.27	41,845	2.79
コールローン及び買入手形		119,208	7.79	85,352	5.69
買入金銭債権		3	0.00	3,245	0.22
商品有価証券		229	0.01	525	0.03
金銭の信託		1,116	0.07	2,996	0.20
有価証券	1,8	194,827	12.73	262,913	17.53
投資損失引当金		1,711	0.11		
貸出金	2,3, 4,5, 6,7, 8,9	1,116,983	73.01	1,050,185	70.00
外国為替	7	245	0.02	394	0.03
その他資産	8	14,805	0.97	17,733	1.18
動産不動産	8,10, 11,12	22,602	1.48	21,437	1.43
繰延税金資産		20,694	1.35	25,728	1.71
支払承諾見返		22,420	1.47	17,439	1.16
貸倒引当金	6	16,201	1.06	29,594	1.97
資産の部合計		1,529,964	100.00	1,500,202	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	1,369,904	89.54	1,358,312	90.54
借入金	8,13	3,816	0.25	3,298	0.22
外国為替		74	0.00	79	0.00
信託勘定借		15,951	1.04	267	0.01
その他負債		11,867	0.78	18,984	1.27
賞与引当金		475	0.02	413	0.03
退職給付引当金		5,436	0.36	5,633	0.38
再評価に係る繰延税金負債	10	1,639	0.11	3,089	0.21
支払承諾		22,420	1.47	17,439	1.16
負債の部合計		1,431,585	93.57	1,407,517	93.82
(少数株主持分)					
少数株主持分		987	0.06	1,590	0.11
(資本の部)					
資本金		44,127	2.88	44,127	2.94
資本剰余金		29,632	1.94	29,637	1.98
利益剰余金		18,563	1.21	18,296	1.22
土地再評価差額金	10	2,483	0.17	852	0.05
その他有価証券評価差額金		2,637	0.17	1,753	0.12
自己株式	15	52	0.00	65	0.00
資本の部合計		97,391	6.37	91,094	6.07
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		1,529,964	100.00	1,500,202	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		47,396	100.00	54,299	100.00
資金運用収益		33,194		32,520	
貸出金利息		30,846		29,012	
有価証券利息配当金		1,632		2,122	
コールローン利息及び 買入手形利息		89		66	
預け金利息		2		0	
その他の受入利息		624		1,319	
信託報酬		693		131	
役務取引等収益		6,574		7,066	
その他業務収益		3,816		6,040	
その他経常収益		3,117		8,540	
経常費用		38,857	81.99	51,869	95.53
資金調達費用		2,579		2,669	
預金利息		1,595		2,353	
コールマネー利息及び売渡 手形利息				0	
借用金利息		65		61	
その他の支払利息		918		254	
役務取引等費用		2,292		2,340	
その他業務費用		123		110	
営業経費		20,777		21,207	
その他経常費用		13,084		25,541	
貸倒引当金繰入額		3,796		16,530	
その他の経常費用	1,3	9,287		9,010	
経常利益		8,538	18.01	2,429	4.47
特別利益		1,992	4.20	1,000	1.84
動産不動産処分益		0		1	
償却債権取立益	3	1,803		998	
その他の特別利益	2	189			
特別損失		126	0.26	614	1.13
動産不動産処分損		126		77	
減損損失	4			536	
税金等調整前当期純利益		10,404	21.95	2,815	5.18
法人税、住民税及び事業税		1,566	3.30	3,260	6.00
法人税等調整額		2,700	5.70	2,204	4.06
少数株主利益		75	0.16	384	0.71
当期純利益		6,063	12.79	1,375	2.53

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		29,632	29,632
資本剰余金増加高			4
自己株式処分差益			4
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		29,632	29,637
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		14,252	18,563
利益剰余金増加高		6,063	1,484
当期純利益		6,063	1,375
土地再評価差額金取崩額			109
利益剰余金減少高		1,751	1,751
配当金		1,751	1,751
利益剰余金期末残高		18,563	18,296

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,404	2,815
減価償却費		942	949
減損損失			536
持分法による投資損益()		54	8
貸倒引当金の増加額		25	13,420
投資損失引当金の増加額		275	1,711
賞与引当金の増加額		17	61
退職給付引当金の増加額		66	197
資金運用収益		33,194	32,520
資金調達費用		2,579	2,669
有価証券関係損益()		1,801	6,545
為替差損益()		296	508
動産不動産処分損益()		139	75
商品有価証券の純増()減		17	296
貸出金の純増()減		11,775	66,797
預金の純増減()		68,284	11,592
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		189	382
預け金(日銀預け金を除く)の 純増()減		29	241
コールローン等の純増()減		118,151	30,556
外国為替(資産)の純増()減		2,858	148
外国為替(負債)の純増減()		110	4
信託勘定借の純増減()		33,324	15,683
資金運用による収入		33,646	32,664
資金調達による支出		2,590	2,227
その他		2,002	861
小計		61,517	78,661
法人税等の支払額		2,124	1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,642	76,937

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		132,861	161,466
有価証券の売却による収入		69,421	75,415
有価証券の償還による収入		52,900	20,446
金銭の信託の増加による支出		1,116	1,880
動産不動産の取得による支出		928	282
動産不動産の売却による収入		15	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,568	67,740
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の減少による支出			900
配当金支払額		1,749	1,749
少数株主への配当金支払額		1	1
自己株式の取得による支出		14	19
自己株式売却による収入			306
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,765	2,364
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	30
現金及び現金同等物の増加額		77,970	6,862
現金及び現金同等物の期首残高		111,532	33,561
現金及び現金同等物の期末残高		33,561	40,424

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 5社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社 琉球リース (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社 (2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。	(1) 同左 (2) 同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産</p> <p>当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：5～50年 動産：2～10年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、37,396百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、28,249百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 投資損失引当金の計上基準 予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(10) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(9) リース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスクヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施していたしました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は59百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスクヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。</p>	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスクヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>(ロ)為替変動リスクヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引のうち一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っておりません。</p> <p>連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(12)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び 地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。	(11)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、発 生年度の一括償却によっております。	同左
7 利益処分項目の取扱い等 に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間 において確定した利益処分に基づいて 作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲は、連結貸借対照表上 の「現金預け金」のうち、現金、日本 銀行への預け金、要求払預金及び預入 期間が3ヵ月以下の定期預金でありま す。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減 損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会 計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第 6号平成15年10月31日)を当連結会計年度か ら適用しております。これにより、税金等調整前当 期純利益は536百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」 (昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計 額を直接控除により表示しているため、減損損失累 計額につきましては、各資産の金額から直接控除し ております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15 年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布さ れ、平成16年 4月 1日以後開始する連結会計年度よ り法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値 額」及び「資本等の金額」に変更されることになり ました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会 社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損 益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企 業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づ き、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき 算定された法人事業税について、当連結会計年度か ら連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示し ております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有価証券には、関連会社の株式114百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,018百万円、延滞債権額は50,229百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,137百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,592百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,978百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、26,328百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を8,347百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額34,676百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>	<p>1 有価証券には、関連会社の株式122百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,545百万円、延滞債権額は59,677百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は963百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,674百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は85,861百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、75,660百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を24,607百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額100,267百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,072百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="252 600 788 734"> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,068百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="252 772 788 840"> <tr> <td>預金</td> <td>29,143百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>700百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,930百万円及び預け金6百万円を差し入れております。</p> <p>関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は718百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、143,854百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	4,068百万円	預け金	5百万円	貸出金	774百万円	その他資産	0百万円	預金	29,143百万円	借入金	700百万円	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,954百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="884 600 1420 734"> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,765百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="884 772 1420 840"> <tr> <td>預金</td> <td>24,830百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>975百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,572百万円及び預け金6百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は699百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、140,802百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが140,752百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	5,765百万円	預け金	5百万円	貸出金	1,234百万円	その他資産	0百万円	預金	24,830百万円	借入金	975百万円
有価証券	4,068百万円																								
預け金	5百万円																								
貸出金	774百万円																								
その他資産	0百万円																								
預金	29,143百万円																								
借入金	700百万円																								
有価証券	5,765百万円																								
預け金	5百万円																								
貸出金	1,234百万円																								
その他資産	0百万円																								
預金	24,830百万円																								
借入金	975百万円																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,974百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 17,185百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。</p> <p>14 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託15,949百万円であります。</p> <p>15 連結会社並びに関連会社が保有する当行の株式の数 普通株式 21千株</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,404百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 16,713百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 338百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>14 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託267百万円であります。</p> <p>15 連結会社並びに持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数 普通株式 34千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 「その他の経常費用」には、貸出金償却6,668百万円を含んでおります。</p> <p>2 「その他の特別利益」には、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47号-2項に定める経過措置適用時の最低責任準備金と、過去分返上認可時の最低責任準備金との差額189百万円を計上しております。</p>	<p>1 「その他の経常費用」には、貸出金償却5,084百万円を含んでおります。</p> <p>3 中間連結会計期間において部分直接償却を実施した先からの下半期回収額は、これまで償却債権取立益に計上してはりましたが、当連結会計年度より貸出金償却を減額する方法へ変更しております。なお、当連結会計年度における当該回収額は1,758百万円であります。</p> <p>4 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)沖縄県内 主な用途 遊休資産等 種類 土地建物 減損損失額 163百万円</p> <p>(ロ)沖縄県外 主な用途 遊休資産等 種類 土地建物 減損損失額 372百万円</p> <p>当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングをおこなっており(ただし、出張所等については母店に含めております)、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社等は、各社毎にグルーピングをおこなっております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については使用方法の変更や継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(536百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,741</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月超の定期預け金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>金融有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>金融無利息預け金</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,561</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	34,741	3ヵ月超の定期預け金	105	金融有利息預け金	12	金融無利息預け金	1,060	現金及び現金同等物	33,561	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,845</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月超の定期預け金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>金融有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>金融無利息預け金</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,424</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	41,845	3ヵ月超の定期預け金	30	金融有利息預け金	12	金融無利息預け金	1,377	現金及び現金同等物	40,424
現金預け金勘定	34,741																				
3ヵ月超の定期預け金	105																				
金融有利息預け金	12																				
金融無利息預け金	1,060																				
現金及び現金同等物	33,561																				
現金預け金勘定	41,845																				
3ヵ月超の定期預け金	30																				
金融有利息預け金	12																				
金融無利息預け金	1,377																				
現金及び現金同等物	40,424																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動産 314百万円	動産 68百万円
その他 百万円	その他 百万円
合計 314百万円	合計 68百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 267百万円	動産 46百万円
その他 百万円	その他 百万円
合計 267百万円	合計 46百万円
	減損損失累計額相当額
	動産 百万円
	その他 百万円
	合計 百万円
年度末残高相当額	年度末残高相当額
動産 47百万円	動産 22百万円
その他 百万円	その他 百万円
合計 47百万円	合計 22百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 36百万円	1年内 13百万円
1年超 13百万円	1年超 15百万円
合計 49百万円	合計 29百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・リース資産減損勘定年度末残高 百万円
支払リース料 90百万円	・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
減価償却費相当額 84百万円	支払リース料 38百万円
支払利息相当額 2百万円	リース資産減損勘定の取崩額 百万円
	減価償却費相当額 35百万円
	支払利息相当額 0百万円
	減損損失 百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	229	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	15,378	15,556	177	177	
地方債	13,581	13,630	49	188	138
社債	11,241	11,404	163	163	
合計	40,201	40,591	390	528	138

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	5,970	9,305	3,334	3,694	359
債券	113,472	114,512	1,040	1,062	22
国債	86,269	87,095	826	834	7
地方債	8,038	8,107	69	74	5
社債	19,163	19,309	145	153	8
その他	27,065	27,080	14	166	151
合計	146,508	150,897	4,389	4,922	533

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について63百万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	66,402	1,996	209

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,128
事業債	1,450
匿名組合	150
外貨外国証券	0

- 7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	17,017	72,914	25,688	40,543
国債	8,078	42,440	11,410	40,543
地方債	1,013	7,000	13,674	
社債	7,925	23,472	603	
その他	2,201	18,325	2,504	
合計	19,219	91,239	28,193	40,543

当連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	525	3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,545	10,485	59	2	62
地方債	16,881	16,315	566	0	566
社債	9,999	9,969	30	28	59
合計	37,426	36,769	656	31	688

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	12,356	13,998	1,642	1,862	219
債券	181,290	176,782	4,508	20	4,529
国債	148,368	144,233	4,135	0	4,136
地方債	3,875	3,856	19	2	22
社債	29,046	28,692	353	17	370
その他	33,755	33,714	41	260	302
合計	227,402	224,495	2,907	2,143	5,050

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について34百万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	66,108	6,692	116

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,120
事業債	1,910
匿名組合	160

- 7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	28,752	87,693	61,793	37,879
国債	17,099	52,941	46,858	37,879
地方債	1,883	7,919	10,933	
社債	9,769	26,831	4,001	
その他	11,324	7,070	4,778	2,093
合計	40,076	94,764	66,572	39,972

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金 銭の信託	1,116	1,116			

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金 銭の信託	2,996	2,996			

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,389
その他有価証券	4,389
(+)繰延税金資産(又は()繰延税金負債)	1,745
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,644
()少数株主持分相当額	6
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,637

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,907
その他有価証券	2,907
(+)繰延税金資産(又は()繰延税金負債)	1,155
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,751
()少数株主持分相当額	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,753

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 売建 買建 金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 金利オプション 売建 買建 その他 売建 買建	4,200	1,000	74	18
	合計			74	18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	91		1	1
	買建	27		1	1
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 売建 買建 金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 金利オプション 売建 買建 その他 売建 買建	1,000	1,000	8	8
	合計			8	8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	7		0	0
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	11,626	11,227
年金資産 (B)	<u>1,866</u>	<u>2,377</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	9,759	8,850
未認識数理計算上の差異 (D)	3,556	2,531
未認識過去勤務債務 (E)	<u>766</u>	<u>685</u>
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	<u>5,436</u>	<u>5,633</u>
退職給付引当金 (G)	<u>5,436</u>	<u>5,633</u>

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	412	446
利息費用	268	231
期待運用収益	57	55
過去勤務債務の費用処理額	80	80
数理計算上の差異の費用処理額	221	297
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	926	1,000

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,318 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> </tr> <tr> <td>有税償却有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,938</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,439</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,694 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	17,318 百万円	退職給付引当金	2,158	有税償却有価証券	1,318	減価償却	843	投資損失引当金	680	その他	618	繰延税金資産小計	22,938	評価性引当額	498	繰延税金資産合計	22,439	その他有価証券評価差額金	1,745	繰延税金負債合計	1,745	繰延税金資産の純額	20,694 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,826 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>有税償却有価証券</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,309</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,729</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,728 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	20,826 百万円	退職給付引当金	2,236	その他有価証券評価差額金	1,157	減価償却	917	有税償却有価証券	468	その他	703	繰延税金資産小計	26,309	評価性引当額	579	繰延税金資産合計	25,729	その他有価証券評価差額金	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	25,728 百万円
貸倒引当金	17,318 百万円																																																
退職給付引当金	2,158																																																
有税償却有価証券	1,318																																																
減価償却	843																																																
投資損失引当金	680																																																
その他	618																																																
繰延税金資産小計	22,938																																																
評価性引当額	498																																																
繰延税金資産合計	22,439																																																
その他有価証券評価差額金	1,745																																																
繰延税金負債合計	1,745																																																
繰延税金資産の純額	20,694 百万円																																																
貸倒引当金	20,826 百万円																																																
退職給付引当金	2,236																																																
その他有価証券評価差額金	1,157																																																
減価償却	917																																																
有税償却有価証券	468																																																
その他	703																																																
繰延税金資産小計	26,309																																																
評価性引当額	579																																																
繰延税金資産合計	25,729																																																
その他有価証券評価差額金	1																																																
繰延税金負債合計	1																																																
繰延税金資産の純額	25,728 百万円																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.76 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの</td> <td style="text-align: right;">2.87</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩額</td> <td style="text-align: right;">2.49</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.46</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">1.42</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.98</td> </tr> <tr> <td>I T 投資税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.81</td> </tr> <tr> <td>過年度繰延税金資産の計上</td> <td style="text-align: right;">2.26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.50 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.76 %	(調整)		将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの	2.87	土地再評価差額金取崩額	2.49	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.46	欠損金子会社の未認識税務利益	1.42	住民税均等割額	0.98	I T 投資税額控除	7.81	過年度繰延税金資産の計上	2.26	その他	1.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.50 %																										
法定実効税率	39.76 %																																																
(調整)																																																	
将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの	2.87																																																
土地再評価差額金取崩額	2.49																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.46																																																
欠損金子会社の未認識税務利益	1.42																																																
住民税均等割額	0.98																																																
I T 投資税額控除	7.81																																																
過年度繰延税金資産の計上	2.26																																																
その他	1.41																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.50 %																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮里博史			当行取締役株式会社國場組代表取締役副社長				貸出金(平残) 債務保証(平残)	14,671 190	貸出金 支払承諾	13,830 184

(注) 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [19.0]	5 (1)	営業上の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残)	8,118 2,816	貸出金 支払承諾	9,600 2,500

(注) 1 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮里博史			株式会社國場組代表取締役副社長 当行取締役				貸出金(平残) 債務保証(平残)	13,506 183	貸出金 支払承諾	13,121 177
役員	安里彰高			当行取締役				貸出金(平残) 債務保証(平残)	12,566 157	貸出金 支払承諾	544 89

- (注) 1 当行取締役宮里博史は、株式会社國場組代表取締役副社長を平成17年6月27日付で退任したことから、平成17年4月1日より退任日までの取引内容及び退任日の残高を記載しております。
 2 当行取締役安里彰高は、平成17年9月29日付で株式会社國場組代表取締役副社長に就任いたしました。平成18年3月24日付で退任したことから、同期間における取引内容及び退任日の残高を記載しております。
 3 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [18.4]	5 (1)	営業上の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残)	5,958 1,246	貸出金 支払承諾	8,500

- (注) 1 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 2 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,967.41	1,748.85
1株当たり当期純利益	円	189.24	26.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	108.04	17.40

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	6,063	1,375
普通株主に帰属しない金額	百万円	600	600
うち利益処分による優先配当額	百万円	600	600
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,463	775
普通株式の期中平均株式数	千株	28,868	28,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先株式業務委託手数料	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	21,703	15,717
うち優先株式	千株	21,703	15,717

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>当行の取引先である株式会社琉球リゾートは、平成17年5月9日付けで那覇地方裁判所に民事再生手続き開始の申し立てを行いました。同日現在の同社に対する債権総額は6,202百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、同社に対する債権総額のうち、担保及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、本件による業績への影響はございません。</p> <p>当連結会計年度末貸借対照表の注記には、回収可能見込額を延滞債権として計上しておりますが、翌連結会計年度より、同注記には破綻先債権として計上予定であります。</p>	<p>当行は平成18年5月19日開催の取締役会決議により、平成18年6月22日に期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="815 423 1406 1066"> <tr> <td data-bbox="815 423 975 461">1 発行総額</td> <td data-bbox="981 423 1406 461">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 468 975 633">2 利率</td> <td data-bbox="981 468 1406 633">(1)平成18年6月23日から平成23年6月22日まで：年2.39% (2)平成23年6月22日の翌日以降：ロンドン銀行間市場における6カ月ユーロ円ライボー+2.40%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 640 975 678">3 払込金額</td> <td data-bbox="981 640 1406 678">各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 685 975 723">4 償還金額</td> <td data-bbox="981 685 1406 723">各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 730 975 873">5 期間</td> <td data-bbox="981 730 1406 873">10年(本社債の元金は、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成23年6月22日以降に到来するいずれかの利息支払期日に、期限前償還することができる。)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 880 975 918">6 償還期限</td> <td data-bbox="981 880 1406 918">平成28年6月22日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 925 975 1021">7 物上担保及び保証の有無</td> <td data-bbox="981 925 1406 1021">本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 1028 975 1066">8 資金用途</td> <td data-bbox="981 1028 1406 1066">長期的投資資金および一般運転資金</td> </tr> </table>	1 発行総額	10,000百万円	2 利率	(1)平成18年6月23日から平成23年6月22日まで：年2.39% (2)平成23年6月22日の翌日以降：ロンドン銀行間市場における6カ月ユーロ円ライボー+2.40%	3 払込金額	各社債の金額100円につき金100円	4 償還金額	各社債の金額100円につき金100円	5 期間	10年(本社債の元金は、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成23年6月22日以降に到来するいずれかの利息支払期日に、期限前償還することができる。)	6 償還期限	平成28年6月22日	7 物上担保及び保証の有無	本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	8 資金用途	長期的投資資金および一般運転資金
1 発行総額	10,000百万円																
2 利率	(1)平成18年6月23日から平成23年6月22日まで：年2.39% (2)平成23年6月22日の翌日以降：ロンドン銀行間市場における6カ月ユーロ円ライボー+2.40%																
3 払込金額	各社債の金額100円につき金100円																
4 償還金額	各社債の金額100円につき金100円																
5 期間	10年(本社債の元金は、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成23年6月22日以降に到来するいずれかの利息支払期日に、期限前償還することができる。)																
6 償還期限	平成28年6月22日																
7 物上担保及び保証の有無	本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。																
8 資金用途	長期的投資資金および一般運転資金																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	3,816	3,298	1.60	
再割引手形				
借入金	3,816	3,298	1.60	平成18年4月～ 平成23年2月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,187	636	558	497	419

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		34,622	2.27	41,794	2.79
現金		32,658		25,064	
預け金	8	1,963		16,730	
コールローン		119,208	7.82	85,352	5.71
買入金銭債権		3	0.00	3,245	0.22
商品有価証券		229	0.01	525	0.03
商品国債		229		525	
金銭の信託		1,116	0.07	2,996	0.20
有価証券	1,8	197,270	12.93	262,236	17.54
国債		102,012		154,316	
地方債		21,688		20,737	
社債		32,000		40,602	
株式		11,366		15,917	
その他の証券		30,201		30,662	
投資損失引当金		1,711	0.11		
貸出金	2, 3,4, 5,6, 9, 7	1,117,371	73.27	1,050,597	70.28
割引手形		19,052		15,939	
手形貸付		231,097		195,024	
証書貸付		809,385		788,004	
当座貸越		57,836		51,629	
外国為替		245	0.02	394	0.03
外国他店預け		214		354	
買入外国為替		19		15	
取立外国為替		12		24	
その他資産		5,521	0.36	11,210	0.75
未決済為替貸		0			
前払費用		422		395	
未収収益		1,385		1,431	
金融派生商品		2		8	
繰延ヘッジ損失		62		427	
その他の資産	8	3,649		8,947	
動産不動産	11, 12	22,515	1.48	21,345	1.43
土地建物動産	10	21,797		20,646	
保証金権利金		717		698	
繰延税金資産		20,098	1.32	25,264	1.69
支払承諾見返		22,321	1.46	17,352	1.16
貸倒引当金	6	13,805	0.90	27,489	1.83
資産の部合計		1,525,006	100.00	1,494,826	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	1,372,464	90.00	1,361,663	91.09
当座預金		17,154		17,536	
普通預金		627,530		665,141	
貯蓄預金		8,328		8,062	
通知預金		1,177		2,210	
定期預金		633,325		599,703	
その他の預金		84,948		69,009	
借入金	13, 20	1,116	0.07	323	0.02
借入金		1,116		323	
外国為替		74	0.01	79	0.00
外国他店預り		22		23	
外国他店借				1	
売渡外国為替		52		52	
未払外国為替				1	
信託勘定借	14	15,951	1.05	267	0.02
その他負債		8,305	0.54	15,144	1.02
未決済為替借		5		1	
未払法人税等		848		2,444	
未払費用		905		1,329	
前受収益		1,244		1,192	
金融派生商品		87		1,186	
繰延ヘッジ利益		2		402	
その他の負債		5,211		8,587	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
賞与引当金		443	0.03	382	0.03
退職給付引当金		5,378	0.35	5,570	0.37
再評価に係る繰延税金負債	10	1,639	0.11	3,089	0.21
支払承諾		22,321	1.46	17,352	1.16
負債の部合計		1,427,695	93.62	1,403,873	93.92
(資本の部)					
資本金	15	44,127	2.90	44,127	2.95
資本剰余金		29,632	1.94	29,632	1.98
資本準備金		29,632		29,632	
利益剰余金		18,460	1.21	18,144	1.21
利益準備金		1,200		1,551	
任意積立金		10,359		14,099	
優先株式消却積立金		10,359		14,099	
当期末処分利益		6,900		2,493	
土地再評価差額金	10, 17	2,483	0.16	852	0.06
その他有価証券評価差額金	16	2,637	0.17	1,753	0.12
自己株式	18	30	0.00	50	0.00
資本の部合計		97,310	6.38	90,952	6.08
負債及び資本の部合計		1,525,006	100.00	1,494,826	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		44,823	100.00	50,854	100.00
資金運用収益		32,800		32,028	
貸出金利息		30,453		28,526	
有価証券利息配当金		1,634		2,118	
コールローン利息		89		66	
預け金利息		1		0	
その他の受入利息		622		1,317	
信託報酬		693		131	
役務取引等収益		5,152		5,581	
受入為替手数料		1,608		1,783	
その他の役務収益		3,544		3,797	
その他業務収益		3,816		6,040	
外国為替売買益		339		303	
商品有価証券売買益		7			
国債等債券売却益		280		557	
金融派生商品収益		82		65	
その他の業務収益		3,106		5,113	
その他経常収益		2,360		7,073	
株式等売却益		1,715		6,047	
その他の経常収益		645		1,026	
経常費用		36,754	82.00	49,156	96.66
資金調達費用		2,531		2,619	
預金利息		1,595		2,354	
コールマネー利息				0	
借入金利息		16		10	
金利スワップ支払利息		213		124	
その他の支払利息		705		130	
役務取引等費用		2,942		2,973	
支払為替手数料		320		317	
その他の役務費用		2,621		2,656	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
その他業務費用		123		110	
商品有価証券売買損				5	
国債等債券売却損		123		104	
営業経費		19,942		20,370	
その他経常費用		11,214		23,082	
貸倒引当金繰入額		3,403		16,644	
貸出金償却	2	6,330		4,859	
投資損失引当金繰入額		139			
株式等売却損		86		11	
株式等償却		63		184	
その他の経常費用		1,192		1,382	
経常利益		8,069	18.00	1,698	3.34
特別利益		1,980	4.42	989	1.94
動産不動産処分益				1	
償却債権取立益	2	1,790		987	
その他の特別利益	1	189			
特別損失		126	0.28	614	1.21
動産不動産処分損		126		77	
減損損失	3			536	
税引前当期純利益		9,923	22.14	2,073	4.07
法人税、住民税及び事業税		1,356	3.03	3,083	6.06
法人税等調整額		2,720	6.07	2,340	4.60
当期純利益		5,846	13.04	1,330	2.61
前期繰越利益		1,053		1,053	
土地再評価差額金取崩額				109	
当期末処分利益		6,900		2,493	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		6,900	2,493
利益処分数額		5,846	1,440
利益準備金		351	120
第1回優先株式配当金		(1株につき75円) 600	(1株につき75円) 600
普通株式配当金		(1株につき40円) 1,155	
任意積立金		3,739	720
優先株式消却積立金		3,739	720
次期繰越利益		1,053	1,053

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：5～50年 動産：2～10年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同左 (2) ソフトウェア 同左
5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,396百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,249百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理	(4) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は59百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>デリバティブ取引のうち一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより、税引前当期純利益は536百万円減少しております。</p> <p>なお、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 170百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,379百万円、延滞債権額は46,273百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,059百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,371百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は85,083百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は26,328百万円あります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を8,347百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額34,676百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>	<p>1 子会社の株式総額 20百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,114百万円、延滞債権額は56,422百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は885百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,720百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,143百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は75,660百万円あります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を24,607百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額100,267百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,072百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,068百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">29,143百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,930百万円及び預け金6百万円を差し入れております。</p> <p>なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、137,985百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	4,068百万円	預け金	5百万円	その他資産	0百万円	担保資産に対応する債務		預金	29,143百万円	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,954百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">24,830百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,572百万円及び預け金6百万円を差し入れております。</p> <p>なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、134,429百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが134,379百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	5,765百万円	預け金	5百万円	その他資産	0百万円	担保資産に対応する債務		預金	24,830百万円
担保に供している資産																									
有価証券	4,068百万円																								
預け金	5百万円																								
その他資産	0百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	29,143百万円																								
担保に供している資産																									
有価証券	5,765百万円																								
預け金	5百万円																								
その他資産	0百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	24,830百万円																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,974百万円</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,404百万円</p>
<p>11 動産不動産の減価償却累計額 17,120百万円</p>	<p>11 動産不動産の減価償却累計額 16,643百万円</p>
<p>12 動産不動産の圧縮記帳額 338百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>12 動産不動産の圧縮記帳額 338百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>
<p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。</p>	
<p>14 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託15,949百万円であります。</p>	<p>14 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託267百万円であります。</p>
<p>15 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 65,000千株 優先株式 8,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 28,907千株 優先株式 8,000千株</p>	<p>15 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 65,000千株 優先株式 8,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 28,907千株 優先株式 8,000千株</p>
<p>16 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、2,637百万円であります。</p>	
<p>17 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号;改正平成11年3月31日法律第24号)第7条の2の規定により利益の配当の限度額を計算するときに控除すべき土地再評価差額金は2,483百万円であります。</p>	<p>17 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号;改正平成11年3月31日法律第24号)第7条の2の規定により利益の配当の限度額を計算するときに控除すべき土地再評価差額金は852百万円あります。</p>
<p>18 会社が保有する自己株式の数 普通株式 19千株</p>	<p>18 会社が保有する自己株式の数 普通株式 25千株</p>
<p>19 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 16,414百万円</p>	
<p>20 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 900百万円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 「その他の特別利益」は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47号-2項に定める経過措置適用時の最低責任準備金と、過去分返上認可時の最低責任準備金との差額189百万円を計上しております。</p>	<p>2 中間決算期において部分直接償却を実施した先からの下半期回収額は、これまで償却債権取立益に計上してはりましたが、当事業年度より貸出金償却を減額する方法へ変更しております。なお当事業年度における当該回収額は1,758百万円であります。</p> <p>3 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)沖縄県内 主な用途 遊休資産等 種類 土地建物 減損損失額 163百万円</p> <p>(ロ)沖縄県外 主な用途 遊休資産等 種類 土地建物 減損損失額 372百万円</p> <p>当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングをおこなっており(ただし、出張所等については母店に含めております)、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については使用方法の変更や継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュフローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(536百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 </table>	取得価額相当額		動産	259百万円	その他	百万円	合計	259百万円	減価償却累計額相当額		動産	221百万円	その他	百万円	合計	221百万円	期末残高相当額		動産	38百万円	その他	百万円	合計	38百万円	1年内	33百万円	1年超	6百万円	合計	40百万円	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	76百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定の期末残高 百万円 ・当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 </table>	取得価額相当額		動産	44百万円	その他	百万円	合計	44百万円	減価償却累計額相当額		動産	31百万円	その他	百万円	合計	31百万円	減損損失累計額相当額		動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	期末残高相当額		動産	12百万円	その他	百万円	合計	12百万円	1年内	9百万円	1年超	9百万円	合計	18百万円	支払リース料	34百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	百万円
取得価額相当額																																																																																					
動産	259百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	259百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
動産	221百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	221百万円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
動産	38百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	38百万円																																																																																				
1年内	33百万円																																																																																				
1年超	6百万円																																																																																				
合計	40百万円																																																																																				
支払リース料	81百万円																																																																																				
減価償却費相当額	76百万円																																																																																				
支払利息相当額	1百万円																																																																																				
取得価額相当額																																																																																					
動産	44百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	44百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
動産	31百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	31百万円																																																																																				
減損損失累計額相当額																																																																																					
動産	百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	百万円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
動産	12百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	12百万円																																																																																				
1年内	9百万円																																																																																				
1年超	9百万円																																																																																				
合計	18百万円																																																																																				
支払リース料	34百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																				
減価償却費相当額	31百万円																																																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																																																				
減損損失	百万円																																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">16,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>有税償却有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,304</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,839</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,098 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	16,833 百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,138	投資損失引当金損金算入 限度超過額	680	減価償却超過額	774	有税償却有価証券	1,289	その他	587	繰延税金資産小計	22,304	評価性引当額	464	繰延税金資産合計	21,839	その他有価証券評価差額金	1,740	繰延税金負債合計	1,740	繰延税金資産の純額	20,098 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">20,426 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金算入 限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>有税償却有価証券</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,778</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,264</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,264 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	20,426 百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,214	投資損失引当金損金算入 限度超過額		その他有価証券評価差額金	1,157	減価償却超過額	893	有税償却有価証券	446	その他	640	繰延税金資産小計	25,778	評価性引当額	513	繰延税金資産合計	25,264	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	25,264 百万円
貸倒引当金損金 算入限度超過額	16,833 百万円																																																		
退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,138																																																		
投資損失引当金損金算入 限度超過額	680																																																		
減価償却超過額	774																																																		
有税償却有価証券	1,289																																																		
その他	587																																																		
繰延税金資産小計	22,304																																																		
評価性引当額	464																																																		
繰延税金資産合計	21,839																																																		
その他有価証券評価差額金	1,740																																																		
繰延税金負債合計	1,740																																																		
繰延税金資産の純額	20,098 百万円																																																		
貸倒引当金損金 算入限度超過額	20,426 百万円																																																		
退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,214																																																		
投資損失引当金損金算入 限度超過額																																																			
その他有価証券評価差額金	1,157																																																		
減価償却超過額	893																																																		
有税償却有価証券	446																																																		
その他	640																																																		
繰延税金資産小計	25,778																																																		
評価性引当額	513																																																		
繰延税金資産合計	25,264																																																		
その他有価証券評価差額金																																																			
繰延税金負債合計																																																			
繰延税金資産の純額	25,264 百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">39.76 %</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩額</td> <td style="text-align: right;">3.39</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの</td> <td style="text-align: right;">2.34</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.97</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.34</td> </tr> <tr> <td>IT投資税額控除</td> <td style="text-align: right;">10.61</td> </tr> <tr> <td>過年度繰延税金資産の計上</td> <td style="text-align: right;">3.07</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.85 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.76 %	土地再評価差額金取崩額	3.39	将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの	2.34	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97	住民税均等割額	1.34	IT投資税額控除	10.61	過年度繰延税金資産の計上	3.07	その他	0.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.85 %																																
法定実効税率 (調整)	39.76 %																																																		
土地再評価差額金取崩額	3.39																																																		
将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの	2.34																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97																																																		
住民税均等割額	1.34																																																		
IT投資税額控除	10.61																																																		
過年度繰延税金資産の計上	3.07																																																		
その他	0.72																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.85 %																																																		

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,963.13	1,743.42
1株当たり当期純利益	円	181.60	25.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	103.71	16.38

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	181.60	25.28
当期純利益	百万円	5,846	1,330
普通株主に帰属しない金額	百万円	600	600
うち利益処分による優先配当額	百万円	600	600
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,246	730
普通株式の期中平均株式数	千株	28,891	28,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	103.71	16.38
当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先株式業務委託手数料	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	21,703	15,717
うち優先株式	千株	21,703	15,717

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
<p>当行の取引先である株式会社琉球リゾートは、平成17年5月9日付けで那覇地方裁判所に民事再生手続き開始の申し立てを行いました。同日現在の同社に対する債権総額は6,202百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度末において、同社に対する債権総額のうち、担保及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、本件による業績への影響はございません。</p> <p>当事業年度末貸借対照表の注記には、回収可能見込額を延滞債権として計上しておりますが、翌事業年度より、同注記には破綻先債権として計上予定であります。</p>	<p>当行は平成18年5月19日開催の取締役会決議により、平成18年6月22日に期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="815 472 1414 1115"> <tr> <td>1 発行総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2 利率</td> <td>(1)平成18年6月23日から平成23年6月22日まで：年2.39% (2)平成23年6月22日の翌日以降：ロンドン銀行間市場における6カ月ユーロ円ライボ－＋2.40%</td> </tr> <tr> <td>3 払込金額</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>4 償還金額</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>5 期間</td> <td>10年(本社債の元金は、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成23年6月22日以降に到来するいずれかの利息支払期日に、期限前償還することができる。)</td> </tr> <tr> <td>6 償還期限</td> <td>平成28年6月22日</td> </tr> <tr> <td>7 物上担保及び保証の有無</td> <td>本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</td> </tr> <tr> <td>8 資金用途</td> <td>長期的投資資金および一般運転資金</td> </tr> </table>	1 発行総額	10,000百万円	2 利率	(1)平成18年6月23日から平成23年6月22日まで：年2.39% (2)平成23年6月22日の翌日以降：ロンドン銀行間市場における6カ月ユーロ円ライボ－＋2.40%	3 払込金額	各社債の金額100円につき金100円	4 償還金額	各社債の金額100円につき金100円	5 期間	10年(本社債の元金は、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成23年6月22日以降に到来するいずれかの利息支払期日に、期限前償還することができる。)	6 償還期限	平成28年6月22日	7 物上担保及び保証の有無	本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	8 資金用途	長期的投資資金および一般運転資金
1 発行総額	10,000百万円																
2 利率	(1)平成18年6月23日から平成23年6月22日まで：年2.39% (2)平成23年6月22日の翌日以降：ロンドン銀行間市場における6カ月ユーロ円ライボ－＋2.40%																
3 払込金額	各社債の金額100円につき金100円																
4 償還金額	各社債の金額100円につき金100円																
5 期間	10年(本社債の元金は、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成23年6月22日以降に到来するいずれかの利息支払期日に、期限前償還することができる。)																
6 償還期限	平成28年6月22日																
7 物上担保及び保証の有無	本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。																
8 資金用途	長期的投資資金および一般運転資金																

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	13,400	15	187 (157)	13,227			13,227
建物	16,973	38	453 (402)	16,559	10,886	297	5,672
動産	8,544	234	1,274	7,503	5,756	479	1,746
建設仮払金							
有形固定資産計	38,918	287	1,915 (560)	37,290	16,643	777	20,646
無形固定資産							
ソフトウェア	829	1,810	457	2,182	256	140	1,925
借地権	320		150	169			169
電話加入権	15			15			15
無形固定資産計	1,164	1,810	607	2,367	256	140	2,111
その他	382	150	19	513			513

- (注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。
 2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。
 3 ソフトウェア、借地権、電話加入権、その他の4つの項目は、貸借対照表科目では「保証金権利金」及び「その他の資産」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		44,127			44,127
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(28,907,262)	()	()	(28,907,262)
	普通株式 (百万円)	24,127			24,127
	第1回優先株式 (株)	(8,000,000)	()	()	(8,000,000)
	第1回優先株式 (百万円)	20,000			20,000
	計 (株)	(36,907,262)	()	()	(36,907,262)
	計 (百万円)	44,127			44,127
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	29,632			29,632
	計 (百万円)	29,632			29,632
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注)2 (百万円)	1,200	351		1,551
	(任意積立金) (注)3 (百万円)	10,359	3,739		14,099
	優先株式消却積立金 (注)3 (百万円)	10,359	3,739		14,099
	計 (百万円)	11,560	4,091		15,651

- (注) 1 当期末における自己株式数は25,573株であります。
 2 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立てによるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	7,952	5,808		7,952	5,808
個別貸倒引当金	5,853	21,681	2,960	2,892	21,681
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権 引当勘定					
賞与引当金	443	382		443	382
投資損失引当金	1,711		1,539	171	
計	15,961	27,872	4,500	11,460	27,872

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・主として税法による取崩額
- 賞与引当金・・・・・・洗替による取崩額
- 投資損失引当金・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	848	2,439	843		2,444
未払法人税等	574	1,882	569		1,887
未払事業税	273	557	273		557

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金15,340百万円、他の銀行への預け金1,344百万円その他であります。

その他の証券 外国証券18,733百万円、投資信託11,768百万円その他であります。

前払費用 業務委託費に係る長期前払費用294百万円その他であります。

未収収益 貸出金利息1,027百万円その他であります。

その他の資産 仮払金2,100百万円(CD機の相互利用による立替金、システム開発関係仮払金、受託事務立替金等)、その他の資産6,678百万円(出資金、外国為替換算差金、ソフトウェア資産等)その他であります。

負債の部

その他の預金 別段預金36,919百万円、外貨預金31,095百万円その他であります。

未払費用 預金利息1,205百万円その他であります。

前受収益 貸出金利息1,137百万円その他であります。

その他の負債 代理店借1,493百万円、仮受金1,283百万円(証券化債権回収分の信託銀行への支払資金、CD機の相互利用による仮受金等)、未払金5,558百万円(約定した政府短期証券(F B)等購入分の未決済資金)その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金				
その他債権	0	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	15,951	100.00	267	100.00
合計	15,951	100.00	267	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	15,951	100.00	267	100.00
合計	15,951	100.00	267	100.00

(注) 共同信託他社管理財産は、該当ありません。

(4) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券・500株券・1,000株券・5,000株券・10,000株券・100,000株券・1单元未満株式数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1单元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円(消費税込み)
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞、那覇市において発行する沖縄タイムス及び琉球新報
株主に対する特典	平成18年3月末時点の株主に対して、平成18年7月3日より10月2日まで、株主優待定期預金を取り扱いたします。

(注) 公告掲載方法は平成18年6月28日の定時株主総会決議において以下のとおり変更されました。

電子公告(ただし、電子広告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞、那覇市において発行する沖縄タイムス及び琉球新報に掲載する。)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第90期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第89期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成18年5月18日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第89期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成18年6月6日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(株券、社債券等) 及びその添付書類			平成18年5月19日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書		平成18年5月19日提出の 発行登録書に係る訂正発 行登録書であります。	平成18年6月6日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録追補書類 及びその添付書類		平成18年5月19日提出の 発行登録書に係る発行登 録追補書類であります。	平成18年6月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 翁 長 良 禎 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山 城 三 恵 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社の取引先である株式会社琉球リゾートの民事再生手続開始の申立に関する件が「重要な後発事象」に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 翁 長 良 禎 ⑩

業務執行社員 公認会計士 山 城 三 恵 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年5月19日開催の取締役会決議により、平成18年6月22日に期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)10,000百万円を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 翁 長 良 禎 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山 城 三 恵 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社琉球銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社の取引先である株式会社琉球リゾートの民事再生手続開始の申立に関する件が「重要な後発事象」に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 翁 長 良 禎 ㊞

業務執行社員 公認会計士 山 城 三 恵 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社琉球銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1.財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 2.重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年5月19日開催の取締役会決議により、平成18年6月22日に期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)10,000百万円を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。